

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

インド人民党（BJP）が歴史的圧勝！

～改革進展・高成長への期待高まる～

POINT！

- ① BJP が総選挙で圧勝し、単独で過半数の議席を獲得しました。
- ② 「モディノミクス」（経済重視、改革路線）に期待した株式市場は史上最高値、為替市場もルピー高となっています。
- ③ 今回の総選挙後、インド市場は数日間で急騰しましたが、来期の予想 PER は 15 倍前後となっており、依然として割安な水準にあります。

10年ぶりの政権交代 ～BJP が単独で過半数の 282 議席を獲得～

☆インド総選挙（下院議会、定数 545）では、最大野党の BJP を中心とする国民民主同盟（NDA）が 334 議席を獲得しました。なお、1 つの政党が単独で過半数を獲得したのは 30 年ぶり、BJP が獲得した 282 議席は、1984 年以降に総選挙で勝利した政党の中で、最も多い議席数です。

☆BJP による単独過半数獲得により、新政権は政策決定を行う自由裁量権を得ることになります。1984 年以降インドで樹立された政権は、いずれも連立政権で非効率な政権運営でしたが、これにより改革進展への期待が高まります。

モディノミクス ～次期首相に就任予定のナレンドラ・モディ氏の手腕に期待～

☆グジャラート州首相として、インフラの整備、大規模な農業改革の実施、経済特区設置の成功等、数々の実績を残したモディ氏の手腕に対する評価は高く、彼のリーダーシップに対する期待が高まっています。同州を高成長へと導いたモディ氏が首相に就任することにより、グジャラート州におけるサクセス・ストーリーの「国家規模での再現」が期待され、投資家心理は大きく改善するとみられています。

☆モディ氏は、インドのあらゆる問題を解決する方法は「経済の発展しかない」と明言し、経済成長の押し上げに向けてインフラへの投資再開を目指す」と表明しており、低成長・高インフレからの脱却が期待されます。

インド株式市場は依然として割安な水準 ～来期の予想 PER は 15 倍前後～

☆今回の総選挙後、インド株式市場は数日間で急騰しましたが、依然として来期の予想 PER は 15 倍前後となっており、過去 5 年間の平均 PER に非常に近い数値となっています。詳細につきましては、後述の現地レポートをご覧ください。

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

インド株式市場は史上最高値を更新 ～マクロ経済の大幅な改善と新政権への期待～

☆インド準備銀行（RBI）主導の様々な政策による通貨の安定、インフレ抑制と経常赤字の縮小、そして新政権への期待等により、インド株式市場は史上最高値を更新しています。



出所：ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

インドルピー高 ～RBI 新総裁の就任以降、対円で+16.9%の上昇～

☆RBIのラグラム・ラジャン新総裁が就任した2013年9月4日以降、インドルピーは経常赤字の改善や海外投資家からの堅調な資本流入等を受けて大きく上昇を続け、2013年9月4日から2014年5月16日までの対円での騰落率は+16.9%となりました。



※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。
出所：ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

SBIインド&ベトナム株ファンド（以下、「本ファンド」といいます）の主要投資対象のうちの一つであるロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）を運用するロイド・ジョージ・インベストメント・マネジメント（バミューダ）・リミテッドは、以下のようにコメントしています（2014年5月16日時点）。

インド人民党の圧勝

インド人民党（BJP）を中心とする国民民主同盟（NDA）が2014年のインド総選挙に勝利し、過半数である272議席を大幅に上回る334議席を獲得しました。BJPは単独で282議席を獲得し、1984年以降に総選挙で勝利した政党の中では最も多い議席数となりました。この選挙結果は、NDAの獲得議席数は280前後と予測されていた出口調査の予想を大きく上回るものとなりました。

こうした地滑り的な勝利を受けて、BJPの首相候補であるナレンドラ・モディ氏は、来週にもインドの首相に就任する見通しです。モディ氏は、選挙結果判明後の5月16日にグジャラート州のアーメダバードで行われた支持者への演説の中で、次のように述べました。

『インドのあらゆる問題を解決する方法は1つしかありません。それは経済の発展です。インドの病気を治す薬は1つしかありません。経済の発展です。経済の発展なくして、この国は生き残れないでしょう。私の仕事は、12億5千万人のインド国民をインド経済の発展のための兵士にすることです。』

今回の選挙結果は投資家にとって極めて好ましいものであり、長期的な観点でインドに投資すべきと考えています。それは以下のような理由からです。

- ・今回の総選挙は、この30年間で初めて、単独過半数を獲得する政党に対して信任を問うものでした。1984年以降、インドで樹立された政権は、いずれも連立政権となりました。政党間の譲歩や妥協によって政策が決定される連立政権は、結果的に非効率な政権運営につながる可能性があります。BJPによる単独過半数獲得は、モディ政権に対し、この国に必要な、難しい政策決定を行う自由裁量権を与えることとなります。
- ・インドの有権者は政治参加に関して成熟していることから、今回の総選挙の投票率は66%に上り、これまでで最も高い投票率となりました。また、今回の選挙結果は、過去にいくつかの地域政党が利用したカースト的な政治が終焉を迎えたことを示しています。
- ・国民会議派が中心となった前政権は、長期にわたって政権の座に付き、リーダーシップが低下したことにより、政治の行き詰まりを長期間経験する形となりました。国民会議派の獲得議席数が過去最低となった今回の選挙結果（44議席、国民会議派を中心とする政党連合・統一進歩同盟は61議席）は、インド国民がインドの経済発展を支持する投票を行ったことを示唆しています。

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

・政治家として優れた実績を持つモディ氏がインドの首相になります。これまでに、12年間にわたって州政府を上手く運営してきたモディ氏の実績に匹敵するような経験を持つ者が、インドの首相に就任したことはありません。

インド国民がモディ氏に強い権限を与えたことに伴い、インド経済は再生すると我々は考えています。インドのGDP成長率は、今後1年間で前年比+6%以上に回復すると我々は予測しています。モディ氏は、インドの問題を解決する方法はただ1つ、経済の発展であるとの見方を明言しています。

財政再建やインフレ緩和という特に重要な課題を考えると、インドの長期的な経済成長には痛みも伴うことが示唆されます。とはいえ、注意すべき重要な点は、今後数カ月間でまとめられる各種の政策です。モディ氏が高成長に焦点を当てた選挙戦で国民の強い信任を得たことから、我々はモディ氏の政策に関して前向きな期待を持っています。

今回の総選挙の結果を受けて、我々はインド株式市場に関して長期的に強気な見方をしています。インド市場は過去数日間で急騰しましたが、依然として来期の予想PERは15倍前後となっており、過去5年間の平均PERに非常に近い数値となっています。

投資家は、インド企業の成長見通しにはプレミアムを払ってでも投資し、2015年3月期の利益予想に目を向けると我々は考えており、新政権による好ましい政策支援を想定したインド企業の設備投資サイクルが復活すると予測しています。インド企業の企業収益はどん底に近い水準であり、今後は収益が上向く合理的な可能性があるとみています。

とは言うものの、インドの株価指数を構成する企業の中でもソフトウェア・サービス、製薬は景気回復の恩恵を受けにくく、また生活必需品、国際商品も恩恵を受ける可能性は低いとみています。一方、インド国内の景気循環セクターやインフラ関連銘柄は、投資家の関心が再び強まるとみるべきでしょう。

したがって、全般的には、新政権の政策が適切なものになると仮定し、インド経済やインド株式市場の長期的な見通しは前向きなものと考えています。なお、インド市場のパフォーマンスにとっての短期的または中期的なリスクとしては、モンスーン期の降雨量不足や原油相場の上昇が挙げられます。モンスーンは、6月の第1週目にはインド沿岸部に到来するとみられています。

今後は、BJP政権の組閣（5月最終週）、国家予算案の承認（6月後半から7月）、政権交代後の最初の3カ月間の実績（8月最終週）といったイベントが市場心理に影響を及ぼすことになるでしょう。

※上記の内容は、本ファンドの主要投資対象のうちの一つである「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」を運用するロイド・ジョージ・インベストメント・マネジメント（バミュダ）・リミテッドのファンド・マネジャーのコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集したものです。

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

本ファンドの主要投資対象のうちの一つであるステイト・バンク・オブ・インド 株・マザーファンド（適格機関投資家専用）を運用する SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドの最高投資責任者（CIO）ナブニート・ムノット氏は、以下のようにコメントしています（2014年5月16日時点）。

運命との約束

今回のインド総選挙の結果は、我々の世代にとっては、まさに「運命との約束」^{※1}とも言える事象となりました。こうしたインド独立の起源を知る若い世代が政治における決定的な変化を求めて投票したのです。「お茶売りの少年」^{※2}から情熱と根気でインドの首相にまで上り詰めたナレンドラ・モディ氏は、インド国民の心を捉え、同氏が率いるインド人民党は前代未聞の議席数を獲得しました。

※1 「運命との約束」・・・1947年8月15日にインドが英国から分離独立する前日、インドのネルー初代首相が、国会での憲法制定会議において「運命との約束」と呼ばれる演説を行い、インド独立の喜びを讃えたことになぞらえたもの。

※2 「お茶売りの少年」・・・モディ氏は幼少期に地元の鉄道の駅でチャイ（インド紅茶）を売って家計を助けたとのエピソードによるもの。

今回の総選挙では、8億人の有権者による投票が平和的に実施され、世界はこの地球上で最大級の民主主義ショーを垣間見る格好となりました。指導者となり国民の運命を変えようと決意した1人の男が登場したことに伴い、インド国民は、近い将来に明らかになる奇跡的な経済成長を目の当たりにするでしょう。世界が構造問題や経済成長の不振、リーダーシップの欠如に苦しむ中で、インドは「希望の泉」として台頭することになりそうです。

今回は、経済成長と政府の統治能力に対するの信任を問う選挙でした。豊富な天然資源や人的資源を有するこの国は、正しい政策や優れた統治により、低成長・高インフレなど自ら招いた苦痛を治療していくとみています。

新政権の主な課題は、雇用の創出やインフレ抑制に焦点を当てながら、インドをより高い経済成長軌道に乗せることでしょう。また、インドの対外的な脆弱性が明らかとなったため、政府は輸出の強化及び輸入代替政策を行うとみています。これらの重要目標を達成するためには、政府の優れた統治能力、財政規律、政策の執行能力が鍵となるでしょう。社会的・物的インフラを構築することは、経済の生産性を高めるために不可欠であり、雇用創出やインフレ抑制に加えて、インドの国際競争力を高めるのに非常に効果があります。立法改革には時間を要するものの、新政権は政策や予算執行の行き詰まりを一掃し、企業の設備投資を復活させる「快適な環境」を創り出すことに重点的に取り組むでしょう。石炭や鉄鉱石の採掘問題など比較的容易に解決出来る目標がいくつか存在しており、こうした問題の解決は好ましい結果をもたらす可能性があります。30年後においても、我々は1つの政党が単独で過半数の議席を獲得する事象を目の当たりにしているでしょう。次期首相はインドの中央政府が持つ可能性を強く信じており、州政府と連携することにより、インドの成長を促進させる経済政策を様々な規模で実行していく可能性があります。インド国民は、統一進歩同盟（国民会議派）政権の「ばらまき」政策を明確に拒絶しました。インドの財政再建は、無駄な歳出の削減（補助金や、広範囲にわたる税収構造、「支出」から「成果」への発想の転換）に主に焦点を当てることにより、達成されなければなりません。

財政政策、金融政策はともに、インドのインフレ期待を低い水準に確実に固定する一方で、投資環境を下支えするために、連携して実施されるべきでしょう。これらの政策面の目標は、ディベートを行うなど、相互排他的ではなく、相互に協調して達成されていくべきです。

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

当時のロナルド・レーガン米大統領やポール・ボルカー米連邦準備理事会（FRB）議長の大膽な経済政策と金融政策は、1970年代後半の米国におけるスタグフレーション（景気後退時のインフレ）を終わらせ、米国は長期にわたってインフレなき持続的成長を遂げる国となり、投資家にとっての黄金期を迎えました。当時の米国と現在のインドの状況には著しい類似点があり、ナレンドラ・モディ次期首相とラグラム・ラジャンインド準備銀行総裁のコンビが、当時の米国と同じことを成し遂げる可能性があります。

世界の投資家は、インドのサクセス・ストーリーに信念を持ち続けており、過去5年間に900億ドル以上の資金がインド株式市場に流入しています。世界は各国の金融緩和等により流動性が溢れ返っているにもかかわらず、高いリターンが見込める投資先は限られています。魅力的な投資チャンスや比較的割安なバリュエーションから、インドは引き続き巨額の資本流入を呼び込むことになるでしょう。とはいえ、SENSEX指数が過去最高値を付けている一方で、インドの国内投資家はインド株式市場の見通しに関して懐疑的なままだす。インドは高成長軌道に早急に戻る事が出来るのか、また、良いニュースは既に相場に織り込まれているのかといったことは、誰もが知りたがっていることです。

インドのマクロ経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は既に底打ちし始めたと考えていますが、財政面の制約や今年のモンスーン（雨季）が降雨量不足になる可能性など、経済成長見通しやインフレ見通し、銀行のバランスシートの健全性などに影響を及ぼす短期的な課題も抱えています。しかしながら、新政権はこのような短期的な課題を抱えているにもかかわらず、インドの構造的な強みを生かすことにより、潜在的な成長力を引き出す機会を得ています。

名目成長率に対するインド企業の収益成長率を絶対的な数値としてパーセンテージで表すと、過去5年間の長期トレンドを下回っていることがわかります。収益成長の大部分は、消費関連、ソフトウェア・サービス、製薬産業といった選別されたセクターによるものです。これに対して、国内経済に依存するセクターは後れを取る形となりました。こうした成長セクターは、主に企業の設備投資サイクルの復活により、国内経済の回復とともに変化する可能性があります。通貨インドルピーが他通貨に対して相対的に下落し、景気減速時に産業のリストラクチャリングが完了したことに伴い、インドの製造業セクターは国際競争力を取り戻していることから、今後は輸出の大幅な増加による恩恵を受けることになるかもしれません。BJPの政権公約やモディ氏の実績を考慮すると、革新的な技術の活用により、社会的・物的インフラの構築が一気に進展すると思われます。インドの農業、製造業、サービス業（特に観光産業は飛躍的な進歩を遂げる可能性があります。）がインドの成長構造の3本柱であり、それぞれが均等に注目されることになるだろうとモディ氏は言及しています。こうした動きは、業種を越えて様々なビジネスが生まれる機会を創り出すでしょう。

今後、インドでは、段階的に増加する家計貯蓄が、多くの利益を生む可能性がある金融資産に向かうだろうと我々は予測しています。インドの国内投資家が株式への資産配分を増やし始めていることから、現在のインド株式市場の上昇は、相場に持続的な勢いをつける可能性があります。

インド株式市場のバリュエーションは割安な水準です。これは、市場の参加者の大半がインド企業の将来的な可能性を楽しみに待つよりというよりも、依然として狭い視野でしかインド企業の将来性を捉えていないためです。インドは、最終的には前述した「運命の約束」に向けた取り組みを始めることから、インド株への投資は、インドの将来的な可能性とともに、非常に大きな投資チャンスがあるものと我々はみています。

インドにとって良い時代が始まります。

※上記の内容は、本ファンドの主要投資対象のうちの一つである「ステイト・バンク・オブ・インド 株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」を運用する SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドの最高投資責任者（CIO）ナブニート・ムノット氏のコメントを SBI アセットマネジメント株式会社が和訳・編集したものです。

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！



☆インド準備銀行のラグラム・ラジャン新総裁が就任した2013年9月4日以降、SBIインド&ベトナム株ファンドの基準価額は上昇を続け、2014年5月16日時点の基準価額は7,029円で、2013年9月4日から2014年5月16日までの騰落率は+37.7%となりました。



※基準価額は信託報酬控除後のもので、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※本資料中のグラフ、数値等は作成時点でのデータであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。

期間収益率 (2014年5月16日時点)

直近	1	カ	月	1.67%
直近	3	カ	月	11.88%
直近	6	カ	月	17.87%
直近	1	年		5.05%
直近	2	年		53.49%
直近	3	年		17.72%

※期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

※当該日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

お申込みメモ	
購入単位・価額	購入単位は販売会社がそれぞれ定める単位とします。購入価額は購入受付日の翌営業日の基準価額となります。(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています)。なお、購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位・価額	換金単位は販売会社がそれぞれ定める単位とします。換金価額は換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。なお、換金代金は換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	お申込日がインド、ベトナム及び香港の証券取引所と銀行の休業日及び委託会社がお申込み不可と指定した日の場合には、お申込みの受付を行いません。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※ 受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入の申込期間	平成25年9月5日(木)～平成26年9月4日(木) ※ 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限、購入・換金申込受付の中止及び取消し	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成19年7月25日)
決算日	毎年6月4日及び12月4日(休業日の場合は翌営業日)
その他	※ 販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
ファンドの費用	
購入時手数料	購入申込金額に3.24%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年2.16%(税抜:年2.0%)を乗じて得た金額とします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投信に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

その他	※ 上記費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
-----	---

ファンドにかかるリスクについて

【基準価額の変動要因】

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。また、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。

<主な変動要因>

株価変動リスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

為替変動リスク

マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

信用リスク

本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

カントリーリスク

マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方向的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

※リスクは上記に限定されるものではありません。

インド株式における留意点

（税制に関する留意点）

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大16.2225%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（平成25年12月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は

SBIインド&ベトナム株ファンド — インドで10年ぶりの政権交代！

信託財産から差引かれます。

(非課税利得の帰属について)

インドにおいては非居住者による1年を超える保有有価証券の売買益は、キャピタル・ゲイン税等の対象となりません。本ファンドは追加型ですので、マザーファンドが1年を超えて株式を保有し、キャピタル・ゲイン税等を負担しなかった場合の利得（以下「非課税利得」といいます。）は、マザーファンドが株式の売却を行った時点の本ファンドの投資者に帰属し、本ファンドの受益権を1年以上保有している投資者のみに帰属するものではありません。また、本ファンドの設定後、マザーファンドを投資対象とする他のファンドが設定された場合には、非課税利得は本ファンドの投資者のみに帰属するのではなく、他のファンドの投資者にも帰属することになります。

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

「投資信託ご購入の注意」

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。



委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会